

地震・津波対策 働きかけを

藤々木委員（和歌山地方本部）

●「安全お守り手帳」を活用した職場点検を進めるとともに、「ABC運動」を浸透させ安全確立を行う。

●令和6年能登半島地震では

多くの方が犠牲となり、安否不明者の捜索やその他被災地での対応など厳しい寒さの中で行われている。そして、いま現在も職責を全うし、業務にあたられている仲間、組合員の皆さまに心からエールを送る。



●我々が居住する和歌山エリアにも近い将来、南海・東南海地震が発生、甚大な被害が出る地域として取り上げられている。しかし、ここ数年は、新型「リナウ」スや近畿統括本部再編も重なり、職場の環境も変化し、従来から取り組みをすすめてきた地震・津波への事前の準備対応について、当時の温度感

で危機感を持っているのか疑問である。再度地震・津波を全員で考える必要があり、各人一人ひとりで振り返りを行っていただくよう、和歌山地方本部も対話を重ね、働きかけを行っていく。

●2024春闘は物価高騰により、組合員の家計が厳しくなる中、相応の賃上げを行うことが出来よう、中央闘争委員会の後押しする決意を申し添える。

JR広島病院支部として 最後の春闘を闘い抜く

市川委員（広島地方本部）

●「安全お守り手帳」を活用した職場点検を進めるとともに、「ABC運動」を浸透させ安全確立を行う。

●令和6年能登半島地震では

山口エリアにおいては、昨年7月に九州・中国地方を襲った豪雨災害で、美祿線お



効率化施策の歪みがあちこちに

道上委員（神戸地方本部）

●2024春闘については、2023年度の労働協約改訂において、「仕事と家庭の両立を支援する観点から通勤手当見直しの検討」「技術系統での特定資格に係る知識・技能向上を支援する仕組みの検討」などの口頭



●朝霧く明石間での触車死亡事故から23年が経過している、必ず勝ち取っていただきたい。

●貨物会社へ出向の組合員の出向手当がない。各JR各社への出向手当を勝ち取っていただきたい。

●広島エリア内でも昨年、汽笛吹鳴事象が発生。確認会話や基本動作の徹底、決められたルールの遵守をしていれば、防げた事象かもしれない。

●近年、台風や集中豪雨、大地震などの災害によって鉄道が被災する事例が多発

よび山陰本線の各線区に甚大な被害をもたらした。その大半は、鉄道用地外からの土砂流入や河川の氾濫によるもので、JR西日本のみによる復旧は困難だと考える。

組織内議員である酒本哲也山口県議会議員及び、山下隆夫下関市議会議員は、「被災を再度起こさない

ためにも河川計画を含めた防災強度向上の必要性について」「や、JR山陰本線の利用促進と早期復旧について」議会発言している。広島地本としても組織内議員と連携して、地域自治体を訪

のため、あらゆる系統においてコスト削減策や効率化施策を進めてきた。新たな近畿統括本部は、京都・大阪・和歌山・神戸・福知山の5支社を加えた880名から約230名を削減した体制でスタートした。元々あった業務に加えて新たな改善施策の検討を削減した体制で行っている。

コロナ禍によって総合職と工務系統を中心に約1000名が離職をしている。

昨年8月に重大な36協定違反があったが、この状況、この体制で走り続けることは、必ず離職やメンタル不調、コンプライアンス違反に繋がると考える。

値下げ競争という 消耗戦からの脱却を

下橋委員（西日本JRバス地方本部）



●安全の確立について、福知山線列車事故から今年で19年をむかえる。すべての組合員が安全最優先の重要性を理解して職場から取り組みを進めているが、不断に実行するのは決して容易ではない。安全に絶対もなく、終わりもない。

●1月2日には、羽田空港でJAL機と海保機との事故が

が労使に求められている。離職が高止まりし、採用競争力が低下している現状を鑑みれば、更なる「人財への投資」を求め、持続的な賃上げを実現していかなければならない。一時金以上の大ガツポーズを行うことが出来るよう、中央闘争委員会の後押しする決意を申し添える。

執行部答弁

能登半島地震と 羽田空港事故の共有を！

中村業務部長



●能登半島地震に対しての各地本からの見舞い、励ましの言葉、また、ご支援ありがとうございました。今後の地震の対応については、支援できることがあれば行っていきたい。

●各地本での地道な安全の取り組みに感謝する。今回、残念ながら2名の仲間を亡くしたが、これからも安全については真摯に取り組んでいく。

●りんくうタウンの事象以降、本社本部でも事象を受けて改善を果たし、希望の待てない春闘になるよう、しっかりと取り組んでいく。

●国などの施策に対する負担も大きく厳しい。例えば2024年7月には、新紙幣への対応にも一台あたりバスの金庫の修繕に少なくとも30万円の経費がかかり、燃料費や部品など高騰になっている。追い打ちをかけるかのよう

●「心理的に安全な職場づくり」については、労使安全会議でも議論を行い、心理的に安全な職場風土をつくるため、管理者や役員向けの研修を実施している。具体的な目標は数値化していないが、今後は心理的に安全な職場をつ

て、本部としては「振り返り」を全体として行いたい。

●JALと海上保安庁機との事故に関して、航空連合との意見交換をしたいという声を各方面からいただいている。6月の安全対策委員会では是非共有していただきたい。

●今回の地震で組合員のみなさんが広範囲にわたって避難対応をしていただいた。お客様を避難誘導していただくなど、好事例と実際の取り組みを挙げるので、安全対策委員会で共有していきたい。

●時間外労働自体は増加しているという。会社からは全社平均が示されているが、鉄道カンパニーの事務所移転もあり、特に本社の社員には

●社会人採用の加入取り組みについて、各級機関の役員に大変なご尽力を頂いていることに感謝申し上げる。引き続きの加入取り組みをお願いする。一方、両バス地本は、社会人採用者が多く、組合加入などの苦勞を既に経験しているので、学ぶべきことがある。

●社会人採用者への組合活動の入り口は、青年女性委員会の活動であることは変わりないが、30歳を超える方も多く採用されていることは認識している。青年女性委員会活動を経験していないから役員

が出来ないということはない。社会人採用者は、人生経験が豊かな皆さんであることから、組合員から信任を得られれば役員を任せてもよいと思う。役員を任せられるか各級機関で教育も行い判断することが重要である。役員も引

組織運営にも物価高の影響がある

福本企画総務・財政部長



航空連合に基調講演をお願いしている。

●方針提起の所で言ったが、4月25日の「事故を決して忘れず安全を誓う集い」では、